



中小企業における 2019 年の経営見通し -経営見通しは若干低下も高い水準を維持-

桑田仰・高橋嶺太

ポイント

- 信金中央金庫 地域・中小企業研究所がとりまとめている「全国中小企業景気動向調査」の結果をみると、2019 年のわが国の景気見通しおよび自社の業況見通しともに、昨年に比べて低下した。しかし、中小企業から寄せられた声をみると、見通しが目立って低下しているとは言い切れない。
- 中小企業経営者が感じている「自社の業況が上向く転換点」をみると、全体的な業況改善の見通し水準に大きな変化はみられないが、従業員規模別や寄せられた声には二極化の様相もみられる。
- 総括すると、全体的な業況見通しは高い水準を維持する一方、業況改善の見通しでは二極化の傾向がみられる。2019 年は、構造的な人手不足に加え、消費増税、米国の金融引締めおよび米中間の貿易摩擦など懸念事項も多い。今後は、一部の企業でみられる業況の改善がこうした懸念を払拭する形で幅広く波及していくことを期待したい。

はじめに

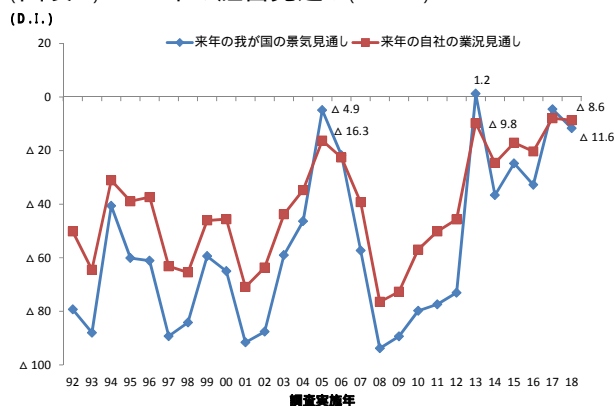
信金中央金庫 地域・中小企業研究所では、全国の信用金庫の協力を得てとりまとめている「全国中小企業景気動向調査」を四半期ごとに実施している。とりわけ、1992 年以降、10～12 月期調査（調査時期は毎年 12 月初旬）では、特別調査において、翌年の経営見通しについて定点観測を行っている。そこで今回は、2018 年 12 月に調査した 2019 年の経営見通しの結果について概観する。

1. 経営見通し若干低下も高い水準を維持

2019 年のわが国の景気見通しについては、「良い」（「非常に良い」・「良い」・「やや良い」の合計）から「悪い」（「非常に悪い」・「悪い」・「やや悪い」の合計）を引いた D.I. は、11.6 となり、1 年前の調査（4.5）と比べて 7.1 ポイントの低下となった。

また、2019 年の自社の業況見通しも同様に、「良い - 悪い」は、1 年前の調査（7.9）に比べて 0.7 ポイント低下し、8.6 となった（図表 1）。中小企業からは、「各地での自然災害にともない材料コスト負担が大きくなっている。（そば粉製造 千葉県）」といった声が挙がっている。しかし一方で、「日本製の人気が高く、東南アジア向け農業用車輛の販売が好調である。（農業用工作機械製造 長野県）」といった

(図表 1) 2019 年の経営見通し(D.I.)



(備考) 全国中小企業景気動向調査をもとに信金中央金庫 地域・中小企業研究所作成

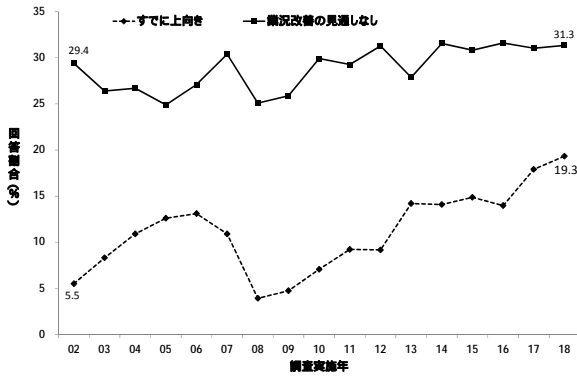
声もあり、全体的に中小企業経営者の見通しが目立って低下しているとは言い切れない。現に、1992 年の同調査開始以来でも、わが国の景気見通しは 4 番目、自社の業況見通しは 2 番目に高い水準にある。

2. 業況改善の見通しでは二極化傾向

全体的な業況改善の見通し水準に大きな変化がないなかで、中小企業間においては二極化の様相もみられた。

具体的には、「自社の業況が上向く転換点」について尋ねたところ、「すでに上向いている」が 19.4%と 2002 年以降の同調査開始以来で最高水準となる一方で、「業況改善の見通しはな

(図表2) 自社の業況が上向き転換点



(備考)全国中小企業景気動向調査をもとに信金中央金庫 地域・中小企業研究所作成

い」も 31.3%と高止まりしている(図表2)。本調査で寄せられた中小企業からのコメントでは、「業況において、順調に推移しており資金繰りについても問題ない。関連会社も含め増収増益予定(化学薬品製造 大阪府)」との声がある一方で、「過疎化による顧客減少には歯止めがかかっておらず、業況好転の見通しはない。(LPガス小売 兵庫県)」といった声も挙がっている。

また、「自社の業況が上向き転換点」について従業員規模別に比較したところ、規模の大きい企業では「すでに上向き」、規模の小さい企業では「業況改善の見通しはない」と回答する割合が高い傾向がみられる(図表3)。

中小企業のコメントを見ると、「大手メーカーからの受注が順調であり業況はやや良い、売上高は増加しているが生産能力の限界(人員)

により外注費が増加している。(金属加工 岡山県)」の声が上がるなど、規模による二極化の様相がみられる。

おわりに

以上、全体的な 2019 年の業況見通しは低下しながらも高い水準を維持した一方で、業況改善の見通しでは二極化の傾向もみられた。2019 年は、構造的な人手不足に加え、消費増税、米国の金融引締めおよび米中間の貿易摩擦など懸念事項も多い。今後は、一部の企業でみられる業況の改善がこうした懸念を払拭する形で幅広く波及していくことを期待したい。

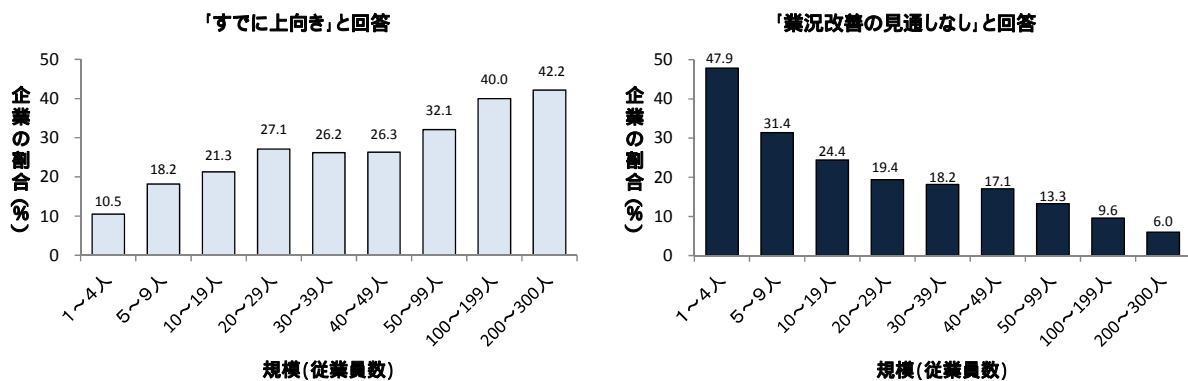
以上

(参考)

第 174 回全国中小企業景気動向調査の概要

1. 調査時点: 2018 年 12 月 3 日 ~ 7 日
2. 調査方法: 全国各地の信用金庫営業店の調査員による、共通の調査表に基づく「聴取り」調査
3. 標本数: 15,506 企業(有効回答数 14,070 企業・回答率 90.7%)
有効回答数のうち従業員数 20 人未満の企業が占める割合は 70.9%
4. 分析方法: 各質問項目について、「増加」(良い) - 「減少」(悪い)の構成比の差 = 判断DI に基づく分析

(図表3) 規模(従業員数)別にみた経営見通し(2018 年 12 月調査)



(備考)全国中小企業景気動向調査をもとに信金中央金庫 地域・中小企業研究所作成